

**SQUARE ENIX**

2010

ANNUAL REPORT

2010年3月期 アニュアルレポート

# 企業理念

**最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。**

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかげがえのない幸福のお手伝いができればと願っています。

## 経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

### 1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

### 2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

### 3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個人々に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。

会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるよう行動していきます。社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

## CONTENTS

01 財務ハイライト

02 株主の皆様へ

08 事業の概況

09 事業の種類別セグメントの業績概況

14 コーポレート・ガバナンスの状況等

17 役員

18 財務セクション

62 会社データ

63 株式データ

### 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス・ホールディングス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックス・ホールディングスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックス・ホールディングスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックス・ホールディングスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

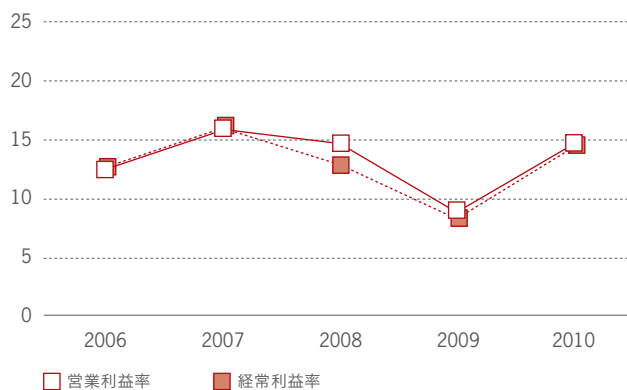
# 財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

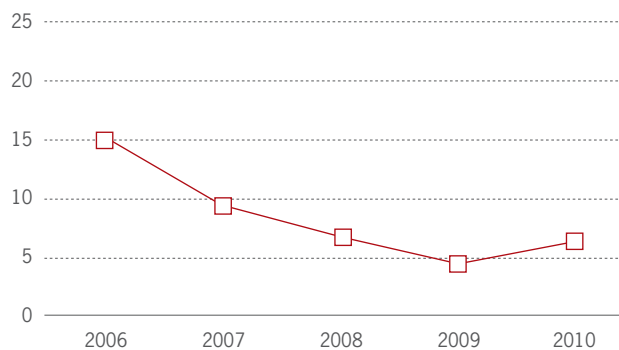
	2006	2007	2008	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
<b>年間</b>						
売上高	¥ 124,473	¥ 163,472	¥ 147,516	¥ 135,693	¥ 192,257	\$ 2,066,397
営業利益	15,470	25,916	21,520	12,277	28,235	303,474
経常利益	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822	299,039
当期純利益	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509	102,206
<b>期末現在</b>						
総資産	¥ 213,348	¥ 215,679	¥ 212,134	¥ 213,194	¥ 270,529	\$ 2,907,669
自己資本	120,993	129,461	147,034	147,318	152,680	1,641,022
					円	米ドル
<b>1株当たり金額</b>						
当期純利益	¥ 154.65	¥ 105.06	¥ 81.85	¥ 55.11	¥ 82.65	\$ 0.89
自己資本	1,094.50	1,168.91	1,280.50	1,280.92	1,326.82	14.26
					%	
<b>主要経営指標</b>						
営業利益率	12.4%	15.9%	14.6%	9.0%	14.7%	
経常利益率	12.5	16.1	12.8	8.3	14.5	
自己資本当期純利益率	14.9	9.3	6.7	4.3	6.3	
自己資本比率	56.7	60.0	69.3	69.1	56.4	

米ドルの表示は、便宜上2010年3月31日現在の為替レート1米ドル=93.04円を使用して換算しています。  
自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+評価・換算差額等

営業利益率/経常利益率(%)



自己資本当期純利益率(%)





和田 洋一  
代表取締役社長

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2010年3月期アニュアル・レポートをお届けします。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,922億57百万円(前年度比41.7%増)、営業利益282億35百万円(同130.0%増)、経常利益278億22百万円(同147.1%増)、当期純利益95億9百万円(同50.1%増)となりました。

売上高営業利益率については14.7%、ROEは6.3%となっております。

配当につきましては、最高益更新により記念配当5円を加え、1株当たり35円(連結配当性向42.3%)とさせていただきます。

ゲーム業界全体が大きな変革期にあることは、従前から申し上げている通りですが、当年度は、それが各社の経営成績に顕著に現れました(図1)。

ゲームの主役は、もはや日本ではなく欧米に移ったと喧伝されておりますが、企業の実態は図の通りです。欧米パブリッシャーが全滅で、日本大手は利益水準が低いながら辛うじて黒字という様相。しかしながら、欧米勢が家庭用ゲームソフトに特化しているのに対して、日本の大手企業は事業を分散させているという差が出たのみで、現状の家庭用ゲームビジネスがこのままでは立ち行かないという現実は、この図に如実に表れています。

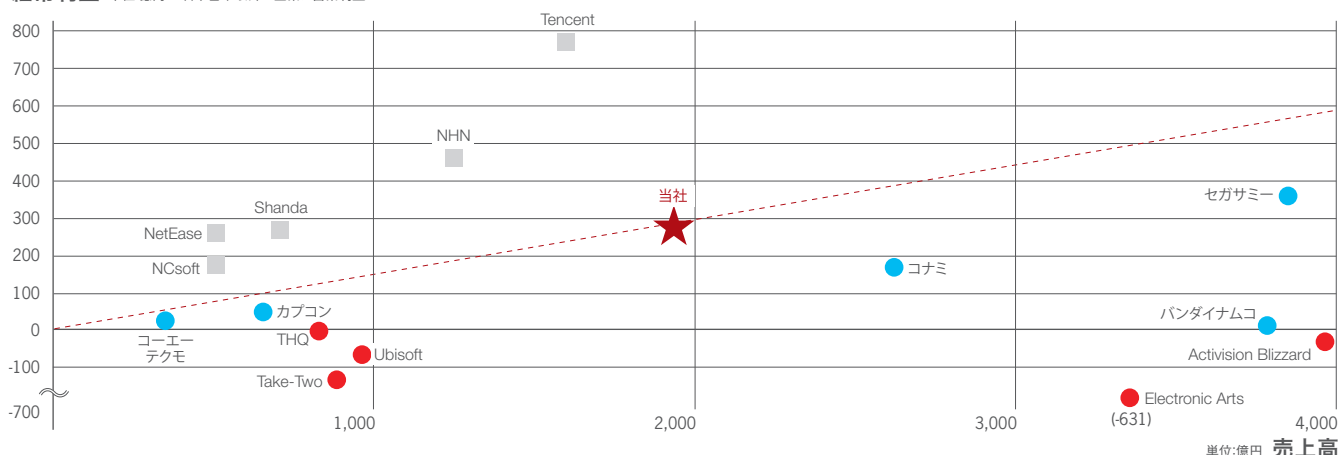
それでは主軸はどこに移るのか。

我々は日米欧の企業の中で最も高い利益率を確保しておりますが、アジアのゲーム会社はいずれも利益率において我々を凌駕しております。

無論、彼らのホームグラウンドの成長が著しいという点、政府の保護政策が機能している点も割り引いて考えなければなりません。ネットを基礎に据えたビジネスモデルにシフトしていくというトレンドは読み取れるのではないかと考えます。

図1 主要ゲーム企業の業績

経常利益 単位:億円 ※日本基準以外の企業は営業利益



為替レート:1ドル=92円、1ユーロ=113円、1ウォン=0.08円、1中国元=13円(2010年5月19日時点)。  
日本企業、Electronic Arts、THQ、Ubisoftは2010年3月期、Take-Twoは2009年10月期、その他は2009年12月期の業績

単位:億円 売上高  
出典:会社資料、Bloomberg

我々は、現状ビジネスで収益を確保すると同時に、生態系の変化を先読みし、企業を変態させていくという、極めて困難な課題に立ち向かっております。

当年度の業績を、この二つの観点から総括していきたいと思えます。

### 当年度は内容の充実した最高益

当年度の実績は、売上、利益共に最高水準であるばかりか(図2)、事業セグメントで見てもほぼ全セグメントにおいて増益が達成できております(図3)。また、地域別の実績につきましても、日米欧、全地域において最高水準となっております(図4)。

### 脱皮するためのKSF

以上のように、現状ビジネスについては、厳しい環境ながら極めて順調な運営ができております。

それでは、次のステージに進むための準備はできているのか。以下、この観点で総括していきます。

我々が考えるKSF(Key Success Factors)は次の3点です。

- ① グローバル化
- ② ネットワーク化
- ③ 自社IP強化

発足以来標榜しているテーマは本質的には何も変わっていません。

### グローバル化

いかなるエンタテインメントも必ず世界中に広がっていきます。

デジタル・エンタテインメントは最も後発でしたが、コンピュータ・ゲーム、ネット・コミュニケーション共にほぼ全世界に行き渡りつつあるのが現状である以上、対象市場をグローバルにすることは必須です。対応するために、コンテンツ開発、マーケティングの組織を諸外国に置くかどうかだけが、各企業に委ねられた選択肢だと思います。

我々は全てにおいてグローバル化する道を選択しました。

その大きな第一歩が英国アイドス社の買収です。買収後1年が経過しましたが、既に組織的な統合は完了し、個別開発プロジェクト単位での協働も始まっており、経過は非常に順調です。

これによって、欧米における開発能力及びマーケティング体制の双方を強化することができました。また、途上ではありますが、地域別の人員構成比率もバランスが良くなり、グローバル展開の基礎ができました(図5～図6)。

基礎が出来たと表現したのは、拠点を現状機能のままに拡張する意図ではないと申し上げたかったからです。

都市によって、人材のパフォーマンス、コストが異なり、取

図2 売上高、経常利益の推移

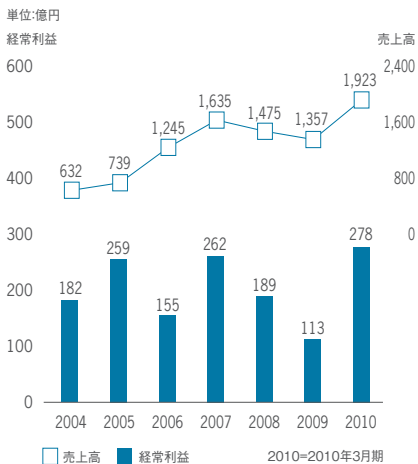


図3 事業セグメント別の営業利益

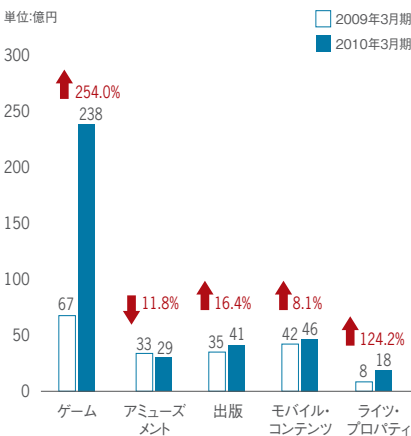
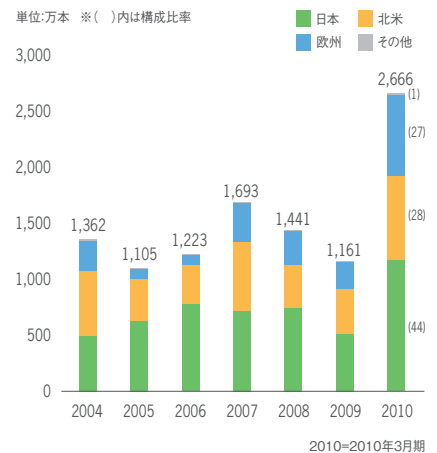


図4 ゲームソフト地域別販売本数





引環境も異なります。世界各地に窓が開いたことで、今後、グローバル化を推進する上で、最適な資源配分を考える土台ができたことを強調したかったのです。

図7は、当年度300万本以上売れたタイトルの地域別販売本数です。

「ファイナルファンタジーXIII」は、日米欧3地域でバランスよく販売されており、累計販売本数は当年度末時点で555万本まで伸びてきています。「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」は、日本のみの発売ですが、426万本販売しています。また、「バットマン アークム・アサイラム」は、日本での販売はまだですが、欧米中心に324万本販売しています。

グローバル展開とは、全てのタイトルを全世界で販売することでも、地域特性に合わせたタイトルを当該地域で開発することでもありません。

各タイトルは自らの特性を追求し、従って個別の販売実績には地域特性が表れ、それらが合成されたグループ全体の販売はバランス型になっているというのが、我々の目指すグローバル化です。

たまたま主力タイトルが販売された当年度に、目指すべき方向がよく表れたのではないかと思います。

各地域におけるネット環境の進展が、コンテンツの国際交流をさらに加速させています。もはや、言語以外に障害はありません。

マーケティング上のセグメントをする際に、文化は依然とし

て意味を持つものの、居住地域にはあまり意味がなくなってきました。

「個客の嗜好」によるセグメントこそが肝要なのだと考えます。

以上、グローバル化については、今後、まずは現時点での骨格に、神経を張り巡らし、筋肉をつけていくことになります。

次年度は組織の定着が重要です。グループ全体を有機的に繋げ、各組織の実務執行能力を高めていくことに注力していきます。

なお、地域的展開としては、大きな課題として中国が残っています。

2010年度以降の最重要課題と捉えております。

## ネットワーク化

これまでオンラインゲームの収益の柱であった「ファイナルファンタジーXI」は、引き続き堅調ではありましたが、サービス開始から既に8年経過しています。また、「ファイナルファンタジーXIV」を始め、大型MMORPGの投入は2010年度以降になることから、当年度は、大型タイトルに限れば端境期になりました。

しかしながら、新たな試みは着々と実を結び始めております。

今後、ネットにおけるグループ総合窓口で成長させるために、当年度より「スクウェア・エニックス・メンバーズ」を本格的に強化し始めました。全世界の登録会員数も150万人を超え、ようやくスタートラインに立ちました。

図5 スクウェア・エニックス・グループ拠点

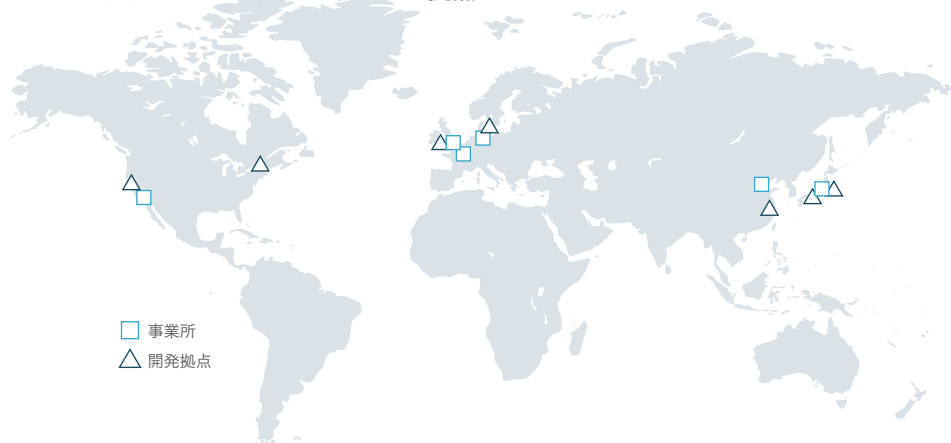
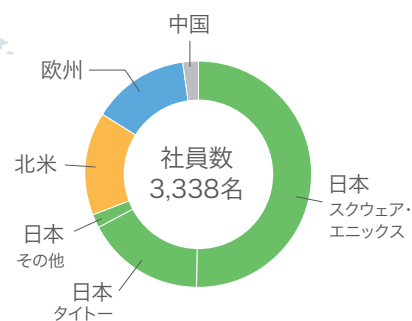


図6 地域別の人員構成比



また、アバターを中核とするカジュアルポータル・サイトについては、有力分野でありながら従前の当社グループ内の人材からは生まれにくい発想であると考え、2008年2月に別会社を設立しました(100%子会社、(株)スマイルラボ)。その後、専ら外部からのスタッフのみで会社を成長させ、2008年9月にスタートしたコミュニティサイト「ニコッとタウン」は、既に50万IDを超えており、当年度早くも通期で黒字となっております。

さらに、ダウンロード・コンテンツにも注力しており、当年度、ゲームコンソール向けだけでも50以上のタイトルを投入しております。

無論、スマートフォン等の新端末も重視し、例えば、iPhone/iPod touch 向けタイトルでは、「ケイオスリングス」、「スペースインベーダー インフィニティゾーン」、「ファイナルファンタジー」がAppStoreの売上ランキングで1位を獲得しております。

その他、ソーシャル・ゲームの開発も着実に進めております。

しかしながら、ネットワーク化の真の衝撃は、上記のようなコンテンツ層においてのみ起こるものではありません。ビジネスの骨格が変質する、つまり生態系が根幹から変わってしまうことこそが本質です。

ネットワーク化によって、市場から産みだされる利益の配分がいかになるか。

言い換えればメディアの変更により各業者の利益はどのよ

うになるか。

以前、ゲームソフトのメディアがマスクロムからCDに移った際は、削減されたメディア原価、在庫リスク等は、お客様とソフト業者に還元され、結果としてプラットフォーム・メーカーの利益にも繋がり、業界全体の成長に繋がりました。

今回はどうでしょう。メディアがネットワークになることで削減されたコストはほとんどネットワーク事業者の利益となり、さらにお客様からは削減されたコスト以上の値下げが要求されているのが実情です。

ネットワーク化への対応策を打ち出さなければ、ソフト業者は構造的に利益が享受できなくなります。

しかしながら、いつもピンチとチャンスは裏腹です。

共有インフラを活用すれば、我々でもネットワーク事業者になりうる、プラットフォーム事業者になりうるのです。

我々は、コミュニティのプラットフォーム事業者に変質していくつもりです。

次に、ネットワーク化によって、市場の成長がいかになるか？

ネットワーク・コンテンツの価格は物理的メディアのものと比較して明らかに下落しております。この意味では市場の縮小要因になりえます。

しかしながら、ネットワークの特性から、地域的拡大、顧客層の深化は、圧倒的です。

さらに、パッケージ・ビジネスと異なり、様々な収益モデルを設計することが可能です。アイテム販売などが、その可能性を示唆する先行事例でしょう。

図7 主カタイトルの地域別販売本数

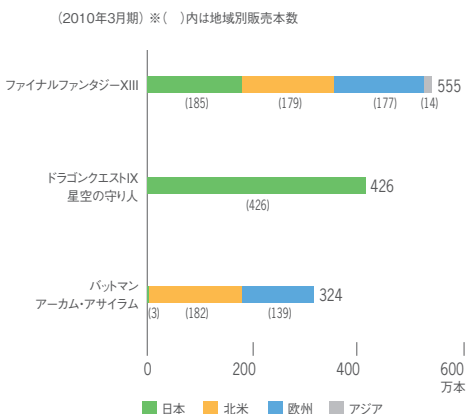
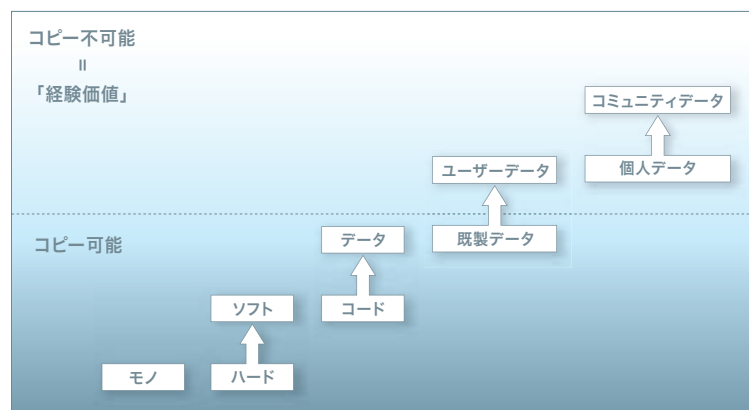


図8 価値の遷移





つまり、ビジネス展開が柔軟で迅速な企業にとっては、大きなチャンスになりえます。

既に賽は投げられています。現実から目を背けることはできません。

ネットワーク化の流れを読み、むしろその激流を活用することが重要であると考えています。

さらに別の観点からネットワーク化の重要性を説明します。お客様にとっての価値がどのように遷移していくかという観点です。

ハードからソフトへとは言い古されたテーマです。

しかし、これがまさに価値の遷移のスタートでした。

ソフトに価値が移った段階で、同じソフトでもその内容が子細に見られるようになります。ソフトは、コードとデータとに分解され、初期ではコードが重要視され、後にはデータに価値が移っていきました。ここまでの流れの一例を示せば、PCからアプリケーションソフトに価値が移り、さらに、アプリケーションである表計算ソフトでも、当初はプログラムが重要であったが、それがコモディティ化すると、アプリケーションにインプットするデータに価値が移っていったということです。さらにデータに価値が移ると、また、その中でも分化が起こります。ゲームの例でいえば、我々が作ったグラフィック等の膨大なデータ(既製データ)よりもお客様のプレイデータ(ユーザーデータ)が重要になっていきます。アジア圏を中心に、ゲーム本体を無料で配信し、アイテム販売で収益化するというモデルが生まれています。これは上記の一例と捉えることもできます。さらに一歩進めば、一人のデータよりもコミュニティのデータが価値を持つていくことでしょう。

この遷移の後半のドライバーになるのがネットワークインフラです。

bitは、コストなく完全複製できるという特性から破壊的な伝播力を持ちました。

しかしながら、その特性のために稀少性ゆえの価値を失うことになりました。ユーザーデータ、あるいはユーザー間のデータが立ち現れることで、bitは初めて稀少性を獲得するのです。

先ほど、我々はコミュニティのプラットフォーム事業者に変っていくとご説明しました。

これは、既製データ作成業者から、個人データ、コミュニ

ティデータ管理運営業者に変態を遂げるという意味です。

## 自社IP強化

ネットワークを事業の根幹に据えて事業運営していくと、同一タイトルを、コンテンツ化、サービス化する際の自由度が必要になってきます。どのように変化させるかはタイトル制作段階では予測不可能である一方、現行著作権は「何に」変化させるかで権利を押さえます。従って、自社のIPでなければ、事業展開に根本的な障害が発生することが予想されます。

我々が自社IPにこだわるゆえんです。

スクウェア・エニックス、タイトー共、ほぼ全てが自社IPでしたが、アイドス社を買収したことにより、「トゥームレイダー」、「ヒットマン」、「ケイン&リンチ」等々、AAAあるいはAAAになり得るタイトル群が増加いたしました。

もちろん、これに加えて、新規タイトルの構築につきましても、継続して挑戦を続けております。

以上の3点が成長戦略になります。

## 絶え間ない「改善」

変革に耐えるためには体力が必要です。当年度は、そのための基礎固めも行っております。

コンテンツ制作勘定の適正化及びのれんの臨時償却を行いました。

体質強化、組織活性化を目的として人員調整も行いました。新卒採用、中途採用により350名以上を入社させる一方で800名以上が退社し、社員数は467名の純減となっております。

当年度は最高益を更新することができました。

しかしながら、産業を見渡せば、環境変化の真ただ中です。

決して慢心することなく、次代の産業を牽引するための進化を図ってまいりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表取締役社長 和田 洋一

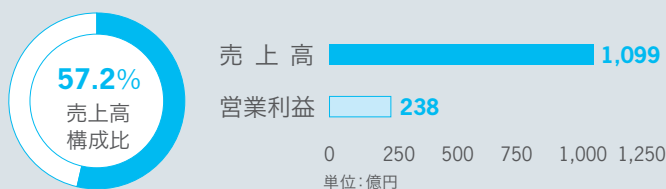
和田洋一

# 事業の概況

当社グループは、事業の種類別セグメントをゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業の競争力・収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,922億57百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は282億35百万円(前年同期比130.0%増)、経常利益は278億22百万円(前年同期比147.1%増)、当期純利益は95億9百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

## ゲーム事業

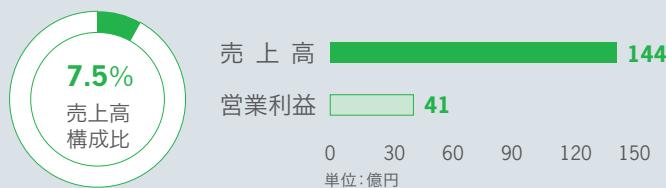


## Amusement

## アミューズメント事業

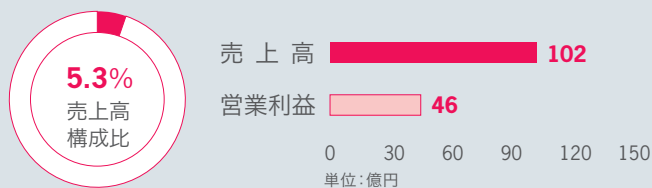


## 出版事業



## Publication

## モバイル・コンテンツ事業



## Mobile Phone Content

## ライセンス・プロパティ事業



## Merchandising

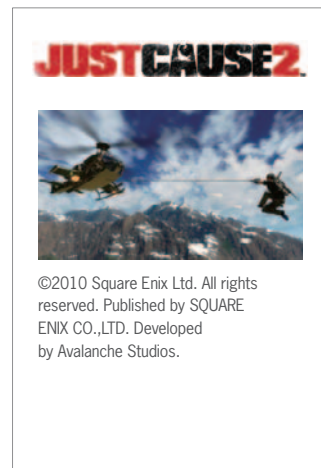
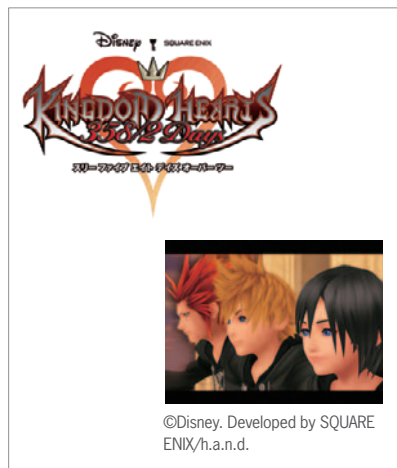
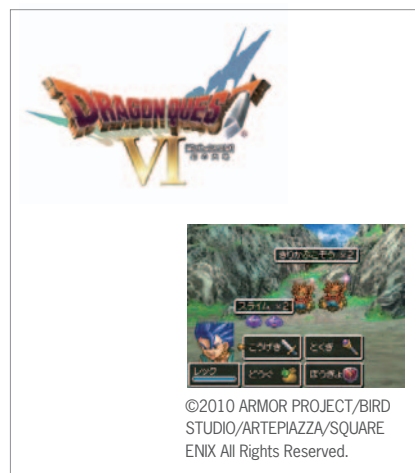
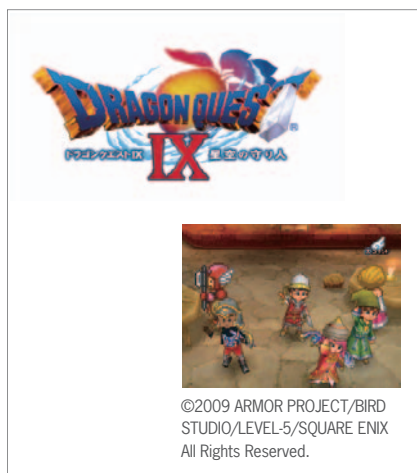
## 事業の種類別セグメントの業績概況

### ゲーム事業 Games

主として家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む)、PCを対象としたゲーム(オンラインゲームを含む)の企画、開発及び販売を行っております。また、英国Eidos社の連結子会社化によって生じたのれんの償却額も当セグメントに計上しております。当社グループが開発したゲームは、主に連結子会社の株式会社スクウェア・エニックス(日本)、SQUARE ENIX, INC. (北米地域)、SQUARE ENIX LTD. (欧州等のPAL地域)を通じて、世界の主要市場において販売を行っております。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーXIII」、「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」、「バットマン アークカム・アサイラム」、「キングダムハーツ 358/2 Days」、「ドラゴンクエストVI 幻の大地」等の新作大型タイトルがミリオンセラーになり、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は1,099億49百万円(前年同期比128.4%増)、営業利益は238億14百万円(前年同期比254.0%増)となりました。



## アミューズメント事業 Amusement

主として株式会社タイトーにおけるアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画・開発・販売、並びに株式会社スクウェア・エニックスにおける業務用ゲーム機器の企画・開発・運営を当セグメントに計上しております。また、株式会社タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却額も当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、業務用ゲーム機器では、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロードII」が健闘したものの、引き続き厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は522億99百万円(前年同期比12.7%減)となり、営業利益は28億92百万円(前年同期比11.8%減)となりました。



## 出版事業 Publication

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が引き続き伸長したことに加え、ゲーム事業で発売した大型タイトルのゲームガイドブックも寄与し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は143億67百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益は41億20百万円(前年同期比16.4%増)となりました。





## モバイル・コンテンツ事業 Mobile Phone Content

携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を行っており、ポータルサービス、ゲーム、着信メロディ、待受画面など様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度においても引き続き当社グループのオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

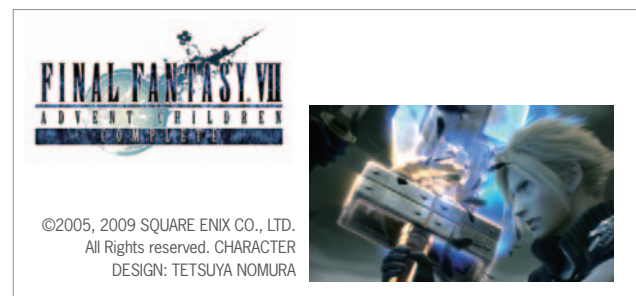
当事業における当連結会計年度の売上高は101億71百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は45億93百万円(前年同期比8.1%増)となりました。



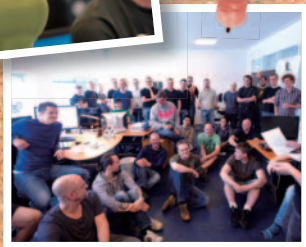
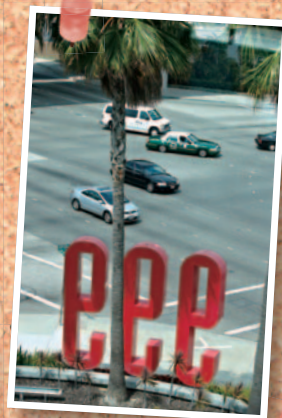
## ライツ・プロパティ事業 Merchandising

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行っております。当連結会計年度は、2009年4月に発売した映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベント チルドレン コンプリート」が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は54億73百万円(前年同期比45.6%増)、営業利益は18億27百万円(前年同期比124.2%増)となりました。



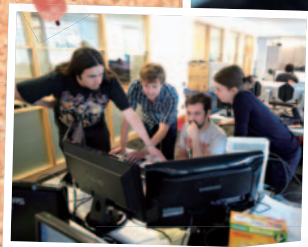
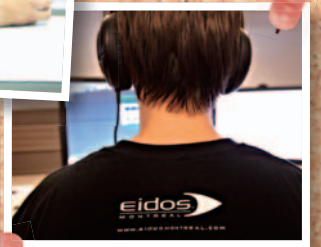
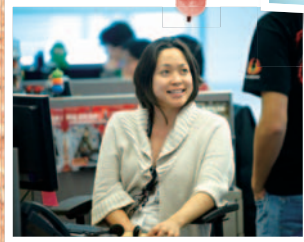








CRYSTAL  
DYNAMICS  
ET LA REGEN





# コーポレート・ガバナンスの状況等

## 1. コーポレート・ガバナンスの状況

### ①企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、役員報酬制度の基本方針に関する事項につき、取締役会の諮問機関として答申を行うため、「報酬委員会」を任意に設置し、経営の客観性と透明性の確保が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

なお、リスク管理体制の徹底を図るため、内部部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括しております。

### ②内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、監査室（社長直轄組織として設置。現状1名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性

とリスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部評価）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち、社外監査役3名）が確認しております。

なお、監査役齋藤暢宏は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役矢作憲一及び監査役松田隆次の財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、以下社外役員の欄に記載のとおりであります。

会計監査については、以下監査法人の欄に記載のとおりであります。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

### ③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

成毛眞氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。取締役会においても、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

小林諒氏は、複数の会社における役員の経験によって培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

矢作憲一氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の常勤監査役をはじめ、複数の会社の社外監査役を歴任し、日本監査役協会の常任理事を経験するなど、内部統制並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独

立役員」として、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と、監査室、監査役及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

また、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

#### ④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
取締役	4名	374百万円	180百万円	194百万円
社外取締役	1名	10百万円	6百万円	4百万円
合計	5名	385百万円	186百万円	198百万円

(注) 1. 当年度の非金銭報酬は、ストック・オプションとなります。  
2. 役員退職慰労金については廃止しております。

監査役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
監査役	1名	4百万円	4百万円	1百万円
社外監査役	3名	29百万円	29百万円	1百万円
合計	4名	34百万円	34百万円	1百万円

(注) 役員退職慰労金については廃止しております。

ロ. 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬となる金銭報酬とストック・オプション等の非金銭報酬からなります。報酬等の決定については、業績及び貢献を勘案し、毎年見直しをしております。見直しの客観性と透明性を確保する為に、諮問機関である報酬委員会の答申を受けた上で、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で代表取締役社長がその額及び配分を決定しております。うち、ストック・オプションは、同様に報酬委員会の答申を受けた上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、金銭報酬のみとなります。報酬額は毎年見直ししており、株主総会で承認さ

れた報酬枠の範囲内で監査役の協議によりその額及び配分を決定しております。

#### ⑤提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	135百万円	48百万円	1百万円	1百万円	(注)
上記以外の株式	414百万円	429百万円	13百万円	0百万円	△18百万円

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### ⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、柴田憲一、横内龍也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 10名、会計士補等 14名、その他 1名

#### ⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外

取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### ⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

### ⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

### ⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を広げることを目的とするものであります。

### ⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### ⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 2. 監査報酬の内容等

### ①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	52百万円	10百万円	52百万円	51百万円
連結子会社	78百万円	10百万円	78百万円	10百万円
計	130百万円	20百万円	130百万円	61百万円

### ②その他重要な報酬の内容

#### 前連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を31百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

#### 当連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を126百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

### ③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

#### 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であります。

#### 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務等であります。

### ④監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

# 役員

2010年7月31日現在

## 取締役



代表取締役社長  
和田 洋一

代表取締役副社長  
本多 圭司

取締役  
松田 洋祐

取締役  
千田 幸信

取締役 \*1  
成毛 眞

## 監査役

常勤監査役 \*2  
小林 諒一

監査役 \*2  
矢作 憲一

監査役 \*2  
松田 隆次

監査役  
斎藤 暢宏

## 専務執行役員

田口 浩司

橋本 真司

原口 洋一

宮脇 彰秀

## 常務執行役員

Philip Rogers

佐々木 通博

## 執行役員

西角 浩一

## 名誉会長

福嶋 康博

\*1 取締役 成毛 眞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

\*2 監査役 小林諒一、矢作憲一及び松田隆次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

# 財務セクション

## CONTENTS

---

- 19 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)
- 26 連結貸借対照表(日本基準)
- 28 連結損益計算書(日本基準)
- 29 連結株主資本等変動計算書(日本基準)
- 30 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)
- 32 連結財務諸表注記(日本基準)
- 61 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。



# 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2010年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

## 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

### ①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンサーからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

### ②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

### ③コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回っていると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

### ④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては1億66百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

### ⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## 2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は28億8百万円であり、自己資本比率は、56.4%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,097億17百万円(前年同期比21億57百万円の減少)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は208億38百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

これは、売上債権の増加141億57百万円があったものの、税金等調整前当期純利益100億26百万円、たな卸資産の減少90億19百万円、減価償却費79億62百万円、のれん償却額139億6百万円等により、全体としては資金が増加しました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は537億74百万円(前連結会計年度比389.2%増)となりました。

これは主として、EIDOS LTD.の取得を主な内容とする関係会社株式の取得122億2百万円と、有価証券(譲渡性預金)の取得350億円によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は317億7百万円(前連結会計年度は30億44百万円の使用)となりました。

これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を350億円発行したことによるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

## 3. 当連結会計年度の経営成績の分析

### ■資産

#### 総資産

百万円		
2009年3月期	2010年3月期	増減
¥213,194	¥270,529	¥57,335

当連結会計年度末の総資産残高は、2,705億29百万円となり、前連結会計年度末との比較で573億35百万円増加いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

#### 現金預金

百万円		
2009年3月期	2010年3月期	増減
¥111,981	¥111,211	¥△769

### 有価証券

百万円		
2009年3月期	2010年3月期	増減
—	¥35,000	¥35,000

2010年3月末に有価証券として計上している350億円は、譲渡性預金であります。

なお、当社は、2010年11月満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債(2010年3月末残高370億円)の償還に備え、2010年1月に2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達(調達額350億円)を行っております。

### 受取手形及び売掛金

百万円		
2009年3月期	2010年3月期	増減
¥15,432	¥30,682	¥15,249

決算月の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期等によって増減いたします。当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は、主として欧米において3月に「ファイナルファンタジーXIII」、「ジャストコース2」等の大型タイトルを発売したことを主要因として152億49百万円増加の306億82百万円となりました。

### コンテンツ制作勘定

百万円		
2009年3月期	2010年3月期	増減
¥18,392	¥16,025	¥△2,366

原則として、タイトルの開発着手承認後に発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価を適時実施します。

当連結会計年度末のコンテンツ制作勘定残高は、23億66百万円減少し、160億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては、コンテンツ制作勘定の再評価を要因としたたな卸資産の評価損が64億35百万円発生しております。

## 繰延税金資産(流動・固定)

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
流動	¥3,882	¥6,231	¥2,348
固定	952	1,682	730

当連結会計年度は、グループ内の組織再編により評価性引当金が解消したことに加え、コンテンツ評価損等による一時差異が増加したことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産(流動)は、23億48百万円増加の62億31百万円となり、繰延税金資産(固定)は、7億30百万円増加の16億82百万円となりました。

## 無形固定資産

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥18,697	¥21,623	¥2,926

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、2009年4月に行った英国EIDOS LTD.の買収による増加と株式会社タイトーにかかるのれん臨時償却による減少を主要因として29億26百万円増加の216億23百万円となりました。

無形固定資産のうち、のれんについては、英国EIDOS LTD.の買収により45,205千ポンド(65億42百万円:2009年4月22日の為替レートにより換算)が発生しております。こののれんは、ポンド建てで10年間にわたる均等償却を行います。

また、2005年9月末の株式会社タイトーの買収によって発生したのれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定し、当連結会計年度末において、特別損失に122億9百万円の償却を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の貸借対照表上ののれんの残高は、前連結会計年度末から75億38百万円減少し、102億33百万円となりました。

## ■ 負債

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥64,469	¥116,271	¥51,801

当連結会計年度末の総負債残高は、1,162億71百万円となり、518億1百万円増加いたしました。

増減の主な内容は、以下のとおりです。

### 流動負債

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥23,477	¥75,257	¥51,779

2010年11月満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債370億円を固定負債から1年内償還予定の社債に振り替えたことに加え、返品調整引当金が15億98百万円から40億46百万円に、未払金が28億84百万円から35億28百万円に、未払費用が15億3百万円から66億11百万円に増加したことを主要因として当連結会計年度末の流動負債残高は、517億79百万円増加し、752億57百万円となりました。

### 固定負債

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥40,992	¥41,013	¥21

当連結会計年度末の固定負債の期末残高は、21百万円増の410億13百万円になりました。

なお、2010年1月に2010年11月満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還に備え、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による350億円の資金調達を行っております。また、企業結合にかかる無形固定資産の税効果を主要因として繰延税金負債が23億54百万円発生しております。

ご参考:英国EIDOS LTD.の買収に際し、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

	百万円
流動資産	¥ 7,786
固定資産	19,543
資産合計	27,329
流動負債	14,654
負債合計	¥14,850

■ 資本の部/純資産の部

	2009年3月期	2010年3月期	百万円 増減
資本金	¥ 15,134	¥ 15,204	¥ 69
資本剰余金	44,375	44,444	69
利益剰余金	93,220	98,848	5,627
自己株式	△852	△856	△3
株主資本合計	151,879	157,641	5,762
その他有価証券評価差額金	△71	△9	62
為替換算調整勘定	△4,488	△4,951	△462
評価・換算差額等合計	△4,560	△4,960	△399
新株予約権	410	715	304
少数株主持分	995	861	△133
純資産合計	¥148,724	¥154,258	¥5,533

当連結会計年度末の株主資本残高は、57億62百万円増加の1,576億41百万円となりました。

なお、資本金及び資本剰余金は、ストックオプションの行使に伴い増加したものです。

■ 損益

営業損益

	2009年3月期	構成比	2010年3月期	構成比	増減	百万円 増減率
売上高	¥135,693	100.0%	¥192,257	100.0%	¥56,563	41.7%
売上総利益	56,166	41.4%	83,721	43.5%	27,555	49.1%
返品調整引当金戻入額	1,135	0.8%	4,863	2.5%	3,727	328.1%
返品調整引当金繰入額	1,598	1.2%	4,046	2.1%	2,448	153.2%
差引売上総利益	55,703	41.1%	84,538	44.0%	28,834	51.8%
販売費及び一般管理費	43,426	32.0%	56,303	29.3%	12,877	29.7%
営業利益	12,277	9.0%	28,235	14.7%	15,957	130.0%

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページをご参照ください。

営業外損益

	2009年3月期	2010年3月期	百万円 増減
営業外収益	¥ 909	¥ 758	¥△150
営業外費用	1,925	1,171	△754

営業外収益は、受取利息の減少等により1億50百万円減の7億58百万円となりました。

営業外費用は、為替差損8億42百万円の発生を主要因として11億71百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、為替差損が17億15百万円発生しております。

特別損益

	2009年3月期	2010年3月期	百万円 増減
特別利益	¥ 228	¥ 128	¥ △100
特別損失	2,350	17,919	15,569

特別損失は、のれん臨時償却122億9百万円、割増退職金19億85百万円、事業再編損18億60百万円等の発生を主要因として、155億69百万円増加の179億19百万円になりました。

## ■ 設備投資&減価償却費

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
資本的支出	¥13,131	¥6,916	¥△6,215
減価償却費	6,978	7,962	984

当連結会計年度の資本的支出の総額は、前連結会計年度に土地の購入があったことを主要因として62億15百万円減少し、69億16百万円となりました。

減価償却費は、アミューズメント機器の取得をリースから購入に変更したことを要因として9億84百万円増加の79億62百万円となりました。

## ■ 海外売上高 北米

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥14,285	¥26,315	¥12,030

北米地域は、ゲーム事業を中心に展開しており、主として当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX,INC.がアメリカ、カナダ向けに販売しております。

当連結会計年度の北米地域の売上高は、「ファイナルファンタジーXIII」、「バットマン アークム・アサイラム」、「ジャストコーズ2」等の販売が寄与し、120億30百万円増加の263億15百万円となりました。

## 欧州

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥6,713	¥23,523	¥16,810

欧州地域は、ゲーム事業を中心に展開しており、主として当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX LTD.がEU諸国及びPAL地域向けに販売しております。

当連結会計年度の欧州地域の売上高は、「ファイナルファンタジーXIII」、「バットマン アークム・アサイラム」、「ジャストコーズ2」等の販売が寄与し、168億10百万円増加の235億23百万円となりました。

## アジア

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減
	¥1,298	¥1,260	¥△38

アジア地域は、ゲーム事業、アミューズメント事業を中心に主として中国で展開しております。

当社グループが日本で開発したPC向けオンラインゲームに係るサービスを連結子会社のSQUARE ENIX(CHINA)CO., LTD.が提供しているほか、連結子会社の北京泰信文化娛樂有限公司がアミューズメント事業を行っております。

当連結会計年度のアジア地域の売上高は、38百万円減少の12億60百万円となりました。

## 4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき重要な課題としては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくこととあります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。

当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

当社は、2011年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2010年6月30日現在)

	百万円							
	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥135,693	¥192,257	¥160,000
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	12,277	28,235	20,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822	20,000
当期純利益	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509	12,000



## 5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の2010年3月期における決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2010年3月期の配当につきましては、2003年4月の合併以来最高の経常利益達成の記念配当として、前期から1株当たり期末配当金を5円増額しております。この結果、年間の1株当たり配当金は35円となり、2010年3月期の連結配当性向は、42.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2009年11月5日 取締役会決議	¥1,150	¥10
2010年6月23日 定時株主総会決議	2,876	25

## 6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「中長期的な会社の経営戦略」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

### (4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

### (7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### (8) 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。

また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。

現在まで当社グループにおいては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対する対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2010	2009
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	¥111,211	¥111,981
受取手形及び売掛金	30,682	15,432
有価証券	35,000	—
商品及び製品	3,237	4,917
仕掛品	54	291
原材料及び貯蔵品	469	581
コンテンツ制作勘定	16,025	18,392
繰延税金資産	6,231	3,882
未収還付法人税等	5,994	—
その他	4,973	3,179
貸倒引当金	△533	△270
流動資産合計	213,347	158,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,809	16,467
減価償却累計額	△12,198	△11,849
建物及び構築物(純額)	4,610	4,618
工具、器具及び備品	13,582	11,577
減価償却累計額	△11,171	△8,274
工具、器具及び備品(純額)	2,410	3,302
アミューズメント機器	23,919	21,344
減価償却累計額	△21,086	△18,753
アミューズメント機器(純額)	2,832	2,590
その他	144	56
減価償却累計額	△51	△20
その他(純額)	92	36
土地	8,277	8,515
建設仮勘定	626	19
有形固定資産合計	18,850	19,082
無形固定資産		
のれん	10,233	17,771
その他	11,390	925
無形固定資産合計	21,623	18,697
投資その他の資産		
投資有価証券	567	2,063
長期貸付金	6	360
差入保証金	13,530	12,327
建設協力金	1,125	1,249
破産更生債権等	202	376
繰延税金資産	1,682	952
その他	△300	△528
貸倒引当金	△706	△831
投資その他の資産合計	16,707	17,027
固定資産合計	57,182	54,806
資産合計	¥270,529	¥213,194

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2010	2009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 10,666	¥ 10,097
短期借入金	2,808	26
1年内償還予定の社債	37,000	—
未払金	3,528	2,884
未払費用	6,611	1,503
未払法人税等	4,090	3,239
未払消費税等	2,839	686
前受金	920	563
預り金	561	517
賞与引当金	1,571	1,413
返品調整引当金	4,046	1,598
店舗閉鎖損失引当金	321	445
その他	291	499
流動負債合計	75,257	23,477
固定負債		
社債	35,000	37,000
退職給付引当金	2,170	1,644
役員退職慰労引当金	250	236
店舗閉鎖損失引当金	645	721
繰延税金負債	2,354	—
その他	593	1,390
固定負債合計	41,013	40,992
負債合計	116,271	64,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,204	15,134
資本剰余金	44,444	44,375
利益剰余金	98,848	93,220
自己株式	△856	△852
株主資本合計	157,641	151,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△71
為替換算調整勘定	△4,951	△4,488
評価・換算差額等合計	△4,960	△4,560
新株予約権	715	410
少数株主持分	861	995
純資産合計	154,258	148,724
負債純資産合計	¥270,529	¥213,194

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

# 連結損益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2010	2009
売上高	¥192,257	¥135,693
売上原価	<sup>*1</sup> 108,536	<sup>*1</sup> 79,527
売上総利益	83,721	56,166
返品調整引当金戻入額	4,863	1,135
返品調整引当金繰入額	4,046	1,598
差引売上総利益	84,538	55,703
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,535	2,169
広告宣伝費	11,053	5,546
販売促進費	157	417
役員報酬	519	456
給料及び手当	15,145	14,097
賞与引当金繰入額	2,378	1,755
退職給付費用	1,102	353
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
福利厚生費	1,755	1,799
賃借料	2,367	2,375
支払手数料	4,105	3,399
減価償却費	2,281	1,397
その他	<sup>*2</sup> 11,886	<sup>*2</sup> 9,637
販売費及び一般管理費合計	56,303	43,426
営業利益	28,235	12,277
営業外収益		
受取利息	188	696
受取配当金	343	12
受取賃貸料	30	43
雑収入	195	157
営業外収益合計	758	909
営業外費用		
支払利息	30	1
社債発行費	142	—
持分法による投資損失	49	18
為替差損	842	1,715
雑損失	105	189
営業外費用合計	1,171	1,925
経常利益	27,822	11,261
特別利益		
固定資産売却益	<sup>*3</sup> 33	—
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	9	13
訴訟関連債務戻入益	—	181
債務免除益	22	—
新株予約権戻入益	20	—
その他	30	33
特別利益合計	128	228
特別損失		
固定資産売却損	<sup>*4</sup> 69	<sup>*4</sup> 26
固定資産除却損	<sup>*5</sup> 389	<sup>*5</sup> 790
関係会社整理損	72	—
投資有価証券評価損	<sup>*6</sup> 166	<sup>*6</sup> 120
減損損失	<sup>*7</sup> 255	<sup>*7</sup> 859
のれん償却額	<sup>*8</sup> 12,209	—
割増退職金	1,985	30
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	286
事業再編損	<sup>*9</sup> 1,860	—
事業買収関連費用	770	—
訴訟和解金	—	15
その他	114	221
特別損失合計	17,919	2,350
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	10,031	9,139
匿名組合損益分配額	4	△14
税金等調整前当期純利益	10,026	9,153
法人税、住民税及び事業税	1,881	4,502
過年度法人税等	<sup>*10</sup> 1,745	—
法人税等還付税額	—	△1,841
法人税等調整額	△3,158	198
法人税等合計	469	2,859
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△39
当期純利益	¥ 9,509	¥ 6,333

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

# 連結株主資本等変動計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2010	2009
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 15,134	¥ 14,928
当期変動額		
新株の発行	69	206
当期変動額合計	69	206
当期末残高	15,204	15,134
資本剰余金		
前期末残高	44,375	44,169
当期変動額		
新株の発行	69	206
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	69	206
当期末残高	44,444	44,375
利益剰余金		
前期末残高	93,220	90,295
当期変動額		
剰余金の配当	△3,450	△3,446
当期純利益	9,509	6,333
連結範囲の変動	△431	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
当期変動額合計	5,627	2,925
当期末残高	98,848	93,220
自己株式		
前期末残高	△852	△841
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△3	△11
当期末残高	△856	△852
株主資本合計		
前期末残高	151,879	148,552
当期変動額		
新株の発行	139	412
剰余金の配当	△3,450	△3,446
当期純利益	9,509	6,333
自己株式の取得	△4	△13
自己株式の処分	0	2
連結範囲の変動	△431	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
当期変動額合計	5,762	3,326
当期末残高	¥157,641	¥151,879

	百万円	
	2010	2009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ △71	¥ △12
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62	△59
当期変動額合計	62	△59
当期末残高	△9	△71
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,488	△1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462	△2,984
当期変動額合計	△462	△2,984
当期末残高	△4,951	△4,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,560	△1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△399	△3,043
当期変動額合計	△399	△3,043
当期末残高	△4,960	△4,560
新株予約権		
前期末残高	410	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	329
当期変動額合計	304	329
当期末残高	715	410
少数株主持分		
前期末残高	995	1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△133	△81
当期変動額合計	△133	△81
当期末残高	861	995
純資産合計		
前期末残高	148,724	148,193
当期変動額		
新株の発行	139	412
剰余金の配当	△3,450	△3,446
当期純利益	9,509	6,333
自己株式の取得	△4	△13
自己株式の処分	0	2
連結範囲の変動	△431	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	△2,795
当期変動額合計	5,533	530
当期末残高	¥154,258	¥148,724

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

# 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2010	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 10,026	¥ 9,153
減価償却費	7,962	6,978
減損損失	255	859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	△221
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	△388
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△540	572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	525	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△129	181
受取利息及び受取配当金	△531	△708
支払利息	30	1
為替差損益(△は益)	990	1,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	17
投資有価証券評価損益(△は益)	166	120
固定資産除却損	389	790
固定資産売却損	69	26
のれん償却額	13,906	1,104
売上債権の増減額(△は増加)	△14,157	1,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,019	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△890	1,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,445	△4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,904	1,975
その他の固定資産の増減額(△は増加)	223	37
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,257	△1,542
その他	436	597
小計	29,523	19,736
利息及び配当金の受取額	163	713
利息の支払額	△31	△1
法人税等の支払額	△5,269	△1,473
過年度法人税等の支払額	△3,548	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,838	¥ 18,974

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。



百万円

	2010	2009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△2,618	¥ △83
定期預金の払戻による収入	1,229	—
有価証券の取得による支出	△35,000	△36,000
有価証券の売却による収入	—	36,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,506
投資有価証券の売却による収入	7	4
有形固定資産の取得による支出	△6,076	△9,983
有形固定資産の売却による収入	174	103
無形固定資産の取得による支出	△387	△146
無形固定資産の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △12,202	—
関係会社株式の売却による収入	32	9
子会社の清算による収入	391	—
差入保証金の回収による収入	1,074	1,199
差入保証金の差入による支出	△372	△161
その他	△26	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,774	△10,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,956	—
短期借入金の返済による支出	△2,941	—
株式の発行による収入	139	412
社債の発行による収入	35,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△13
配当金の支払額	△3,442	△3,443
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,707	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△4,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,728	462
現金及び現金同等物の期首残高	111,875	111,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△495	△66
現金及び現金同等物の期末残高	*1 ¥109,717	*1 ¥111,875

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

# 連結財務諸表注記(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ■ 前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

##### (1) 連結子会社の数 16社及び1任意組合

(株)スクウェア・エニックス  
(株)タイトー  
(株)デジタルエンタテインメントアカデミー  
コミュニティーエンジン(株)  
(株)SGラボ  
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.  
SQUARE ENIX, INC.  
SQUARE ENIX L.L.C.  
SQUARE PICTURES, INC.  
SQUARE ENIX LTD.  
SQEX LTD.  
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.  
SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK  
TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.  
北京易通幻龍網絡科技有限公司  
北京泰信文化娛樂有限公司  
TAITO KOREA CORPORATION  
FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.は、現在清算手続き中であります。

また、(株)エフォート、(株)タイトーアルト及び(株)タイトーテックは、清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除外しております。さらに、当社は2008年10月1日付で新設分割方式による会社分割を行い、新規設立した連結子会社「株式会社スクウェア・エニックス」に当社のゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業を承継させ、商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス」に変更いたしました。そして、SQEX LTD.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド  
(株)プレイオンライン  
(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ  
(株)スマイルラボ  
(株)スタイルウォーカー

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### ■ 当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

##### (1) 連結子会社の数 46社及び1任意組合

主要な連結子会社の名称  
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.  
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.  
(株)スクウェア・エニックス  
(株)タイトー  
(株)スマイルラボ  
SQUARE ENIX, INC.  
SQUARE ENIX LTD.  
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.  
CRYSTAL DYNAMICS INC.  
EIDOS INTERACTIVE CORP.  
IO INTERACTIVE A/S

(株)スマイルラボは、当期より重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)デジタルエンタテインメントアカデミーは、第1四半期連結会計期間より重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、第4四半期連結会計期間において清算手続きを完了しております。

(株)SGラボは、第3四半期末に清算結了登記が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)タイトーは、2010年2月1日付でアミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器の企画・開発・製造・レンタル事業等全ての事業(但し、家庭用ゲーム機向けゲームの企画・開発・販売事業を除く。)を当期において株式を取得した連結子会社(株)ES1に承継させ、商号を(株)タイトーソフトに変更いたしました。(株)タイトーソフトは、2010年3月11日付で(株)スクウェア・エニックスに吸収合併されました。

(株)ES1は、2010年2月1日付で商号を(株)タイトーに変更いたしました。

SQEX LTD.は、当期に商号をSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.に変更いたしました。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ

##### (連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度に同じ。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

持分法適用の関連会社数 1社

(株)プレイブ

Kaaku Ltd.及びKaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において、全保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ、(株)スタイルウォーカー)及び関連会社(株)ビーエムエフ、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

持分法適用の関連会社数 1社

ROCKSTEADY STUDIOS LTD.

(株)プレイブは、当期に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

ROCKSTEADY STUDIOS LTD.は、EIDOS LTD.の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ他)及び関連会社(株)ビーエムエフ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品: 月別総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ制作勘定: 個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品: 国内連結子会社は移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:前連結会計年度に同じ。

時価のないもの:前連結会計年度に同じ。

(ロ)たな卸資産

商品及び製品:前連結会計年度に同じ。

コンテンツ制作勘定:前連結会計年度に同じ。

原材料、仕掛品:前連結会計年度に同じ。

貯蔵品:前連結会計年度に同じ。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

■前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
工具器具備品	3~15年
アミューズメント機器	3年(補助機器は5年)

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

■当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
工具器具備品	2~20年
アミューズメント機器	3年(補助機器は5年)

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

前連結会計年度に同じ。

(3)重要な繰延資産の処理方法

■前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

■当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

■前連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(イ) 貸倒引当金

前連結会計年度に同じ。

(ロ) 賞与引当金

前連結会計年度に同じ。

(ハ) 返品調整引当金

一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

前連結会計年度に同じ。

(ホ) 退職給付引当金

前連結会計年度に同じ。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

前連結会計年度に同じ。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

消費税等の会計処理

前連結会計年度に同じ。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

10年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

前連結会計年度に同じ。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更)

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当連結会計年度の営業利益が6億85百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

#### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。

## 表示方法の変更

### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (連結貸借対照表関係)

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(2008年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26億29百万円、6億39百万円、9億99百万円であります。

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

株主資本の「連結範囲の変動」は、EDINETへのXBRL導入にあたり連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」として区分掲記されていたものを統合したものであります。なお、前連結会計年度の「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」はそれぞれ△63百万円、7億31百万円であり、当連結会計年度の「連結除外に伴う剰余金の増減」は16百万円であります。

### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は、14億22百万円であります。

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、4百万円であります。



## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

#### ■ 前連結会計年度(2009年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他(投資その他の資産) 1億27百万円

#### ■ 当連結会計年度(2010年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他(投資その他の資産) 69百万円

### 連結損益計算書関係

#### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

53億68百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は15億25百万円であります。

※3 \_\_\_\_\_

※4 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	7百万円
アミューズメント機器	19百万円
計	26百万円

※5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	102百万円
工具器具備品	216百万円
アミューズメント機器	342百万円
ソフトウェア	9百万円
その他	118百万円
計	790百万円

※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	¥ 63
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28
宮城県仙台市	営業所	建物	39
宮城県仙台市	営業所	土地	238
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8
東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481
合計			¥859

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資

産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、土地、建物、電話加入権及びAM機器については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8億59百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※8 \_\_\_\_\_

※9 \_\_\_\_\_

※10 \_\_\_\_\_

#### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

66億40百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は12億43百万円であります。

※3 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	31百万円
工具器具備品	0百万円
アミューズメント機器	1百万円
その他	0百万円
計	33百万円

※4 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	52百万円
建物及び構築物	16百万円
アミューズメント機器	0百万円
計	69百万円

※5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	78百万円
工具器具備品	34百万円
アミューズメント機器	268百万円
ソフトウェア	4百万円
その他	3百万円
計	389百万円

※6 前連結会計年度に同じ。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

			百万円
場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	¥ 43
長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74
合計			¥255

当社グループは、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げしております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げしております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※8 のれん償却額

当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。

※9 事業再編損

主に、Eidosグループ買収に伴う欧米地域における開発体制及び販売体制を見直す事業再編に係る損失であります。

※10 過年度法人税等

当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。

日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税等には、上記による納付額及び納付見込額と還付見込額を相殺して計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注)1</sup>	115,117	188	—	115,305
合計	115,117	188	—	115,305
自己株式 <sup>(注)2</sup>				
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加188千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,756,439	125,913	—	10,882,352	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	410
	合計	—	—	—	—	—	410

(注) 当連結会計年度の増加125,913株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年 6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	20	2008年3月31日	2008年 6月23日
2008年11月 7日 取締役会	普通株式	1,149	10	2008年9月30日	2008年12月 5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	20	2009年3月31日	2009年6月25日

連結財務諸表注記(日本基準)

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注)1</sup>	115,305	64	—	115,370
合計	115,305	64	—	115,370
自己株式 <sup>(注)2</sup>				
普通株式	295	2	0	297
合計	295	2	0	297

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加64千株は、ストックオプションとして  
の新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	—	10,882,352	—
	2010年1月18日開催 の取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	14,000,000	—	14,000,000	—
	ストックオプションとして の新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	724 (8)
合計		—	—	—	—	724 (8)	

(注) 1. 自己新株予約権については、( )外書により表示しております。

2. 当連結会計年度の増加14,000,000株は、当該新株予約券付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	20	2009年3月31日	2009年 6月25日
2009年11月 5日 取締役会	普通株式	1,150	10	2009年9月30日	2009年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	25	2010年3月31日	2010年6月24日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	111,981百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106百万円
現金及び現金同等物	111,875百万円

※2 \_\_\_\_\_

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	111,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,494百万円
現金及び現金同等物	109,717百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにEIDOS LTD.及びその関係会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,849百万円
固定資産	14,910百万円
のれん	6,637百万円
流動負債	△14,654百万円
固定負債	△223百万円
株式の取得価額	14,519百万円
前連結会計年度支払額	△1,503百万円
現金及び現金同等物	△814百万円
差引:株式取得による支出	12,202百万円

## リース取引関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

AM等事業における店舗設備(建物及び構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥1,246	¥ 788	¥457
工具器具備品	973	650	323
合計	¥2,219	¥1,438	¥781

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	527百万円
1年超	253百万円
合計	781百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	426百万円
減価償却費相当額	426百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料	
1年内	2,045百万円
1年超	1,115百万円
合計	3,161百万円

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

アミューズメント事業における店舗設備(建物及び構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 593	¥472	¥120
工具器具備品	593	453	139
合計	¥1,186	¥926	¥259

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	165百万円
1年超	94百万円
合計	259百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	338百万円
減価償却費相当額	338百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料	
1年内	1,070百万円
1年超	—百万円
合計	1,070百万円

金融商品関係

■ 当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

有価証券は譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。建設協力金は、アミューズメント店舗の賃借に伴い差し入れているものであります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確認するとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確かめております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時



の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建の営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建での営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

1年内償還予定の社債は、2010年11月に償還予定の2010年満期円貨建新株予約権付社債であります。社債は、当該1年内償還予定の社債の償還に充てるため当連結会計年度に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これらの社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒さ

れておりません。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥111,211	¥111,211	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	30,682		
貸倒引当金	△530		
受取手形及び売掛金(純額)	30,152	30,152	—
(3)有価証券	35,000	35,000	—
(4)投資有価証券	480	480	—
(5)差入保証金	13,530		
貸倒引当金	△526		
差入保証金(純額)	13,004	11,973	△1,030
(6)建設協力金	1,125	1,087	△37
(7)破産更生債権等	202		
貸倒引当金	△180		
破産更生債権等(純額)	21	21	—
資産計	190,995	189,927	△1,068
(1)支払手形及び買掛金	10,666	10,666	—
(2)短期借入金	2,808	2,808	—
(3)1年内償還予定の社債	37,000	37,000	—
(4)未払金	3,528	3,528	—
(5)未払費用	6,611	6,611	—
(6)未払法人税等	4,090	4,090	—
(7)未払消費税等	2,839	2,839	—
(8)預り金	561	561	—
(9)社債	35,000	39,287	4,287
負債計	¥103,106	¥107,393	¥ 4,287
デリバティブ取引	—	—	—

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

##### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、期日が短期であることから時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

##### (5)差入保証金、並びに(6)建設協力金

これらの時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (7)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、並びに(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円 連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥87

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥109,494	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	30,682	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの (譲渡性預金)	35,000	—	—	—
差入保証金	3,410	2,021	7,359	740
建設協力金	603	64	457	—
破産更生債権等	202	—	—	—
合計	¥179,392	¥2,085	¥7,816	¥740

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

有価証券関係

■ 前連結会計年度(2009年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	¥ 0	¥ 0	¥ 0
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,997	1,881	△115
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,997	1,881	△115
合計		¥1,998	¥1,882	¥△115

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について15百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥4	¥0	¥17

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

百万円	
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	¥180
非上場外国債券	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

の今後の償還予定額

該当事項はありません。

■ 当連結会計年度(2010年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

		百万円		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	¥ 86	¥ 54	¥ 32
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	86	54	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	393	441	△47
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	35,000	35,000	—
合計		35,393	35,441	△47
合計		¥35,480	¥35,495	¥△15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

		百万円		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	7	2	0	
債券				
国債・地方債等	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	0	0	—	
その他	—	—	—	
合計	7	2	0	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について1億66百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△12,003
年金資産	6,858
未積立退職給付債務	△5,145
未認識過去勤務債務	△472
未認識数理計算上の差異	3,973
退職給付引当金	¥ △1,644

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 518
利息費用	197
期待運用収益	△144
過去勤務債務の費用処理額	△333
数理計算上の差異の費用処理額	244
退職給付費用	¥ 482

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.300~2.099%
期待運用収益率	1.300%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△10,742
年金資産	6,431
未積立退職給付債務	△4,311
未認識過去勤務債務	△138
未認識数理計算上の差異	2,280
退職給付引当金	¥ △2,170

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 533
利息費用	168
期待運用収益	△86
過去勤務債務の費用処理額	△333
数理計算上の差異の費用処理額	804
退職給付費用	¥ 1,086

(注)上記退職給付費用以外に、臨時に支払った割増退職金が当連結会計年度に19億85百万円発生しております。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.329~2.035%
期待運用収益率	1.329%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年



## ストック・オプション等関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

### 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	16百万円
販売費及び一般管理費	312百万円

### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名	当社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 <sup>(注)</sup>	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年7月1日 至 2009年6月30日	自 2006年7月1日 至 2009年6月30日	自 2007年7月1日 至 2010年6月30日	自 2007年7月1日 至 2010年6月30日	自 2009年11月20日 至 2012年11月19日	A. 付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B. 付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C. 付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日	自 2008年8月22日 至 2028年8月21日

(注)2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

#### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2009年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ① スtock・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	19,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
権利行使	178,500	9,600	—	—	—	—	—
失効	10,200	10,000	3,000	5,000	—	—	—
未行使残	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800

②単価情報

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利行使価格	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706	1
行使時平均株価	3,292	3,489	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171

円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%	43.9%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年	10年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%	配当利回り0.87%
無リスク利子率 <sup>(注)4</sup>	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%	1.49%

(注)1. A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. 2007年ストック・オプションは2007年3月期、2008年ストック・オプションは2008年3月期の配当実績により算出しております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13百万円
販売費及び一般管理費	311百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	20百万円
----------	-------

### 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 <sup>(注)</sup>	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日	2009年10月21日	2010年1月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2006年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2009年 11月20日 至 2012年 11月19日	A.付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B.付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C.付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日	自 2008年 8月22日 至 2028年 8月21日	自 2009年 10月22日 至 2029年 10月21日	自 2011年 12月26日 至 2014年 12月25日

(注) 2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2010年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ① ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	57,000	140,000
失効	—	—	—	—	—	28,700	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—	57,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	426,700	—	—	140,000
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800	—	—
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—	57,000	—
権利行使	64,600	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	804,100	446,000	33,000	—	—	4,300	—	—	—
未行使残	—	—	792,000	1,000	450,000	210,300	19,800	57,000	—

②単価情報

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	円
権利行使価格	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706	¥1	¥1	¥2,293	
行使時平均株価	2,260	—	—	—	—	—	—	—	—	
公正な評価単 価(付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171	2,107	385	

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	33.3%	36.4%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	10年	3.45年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	配当利回り1.26%	配当利回り1.50%
無リスク利率 <sup>(注)4</sup>	1.40%	0.31%

(注)1. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2009年ストックオプションは2009年3月期の配当実績により算出しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## 税効果会計関係

### ■ 前連結会計年度(2009年3月31日)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

##### 繰延税金資産

##### ①流動資産

未払事業税否認	305百万円
未払事業所税否認	51
賞与引当金否認	601
未払費用否認	263
返品調整引当金否認	366
貸倒引当金繰入超過	86
税額控除額	23
コンテンツ評価損否認	2,660
たな卸資産評価損否認	256
短期店舗閉鎖損失引当金否認	181
その他	141
評価性引当金	△839
繰延税金負債(流動)との相殺	△216
計	3,882

##### ②固定資産

退職給付引当金超過額否認	924百万円
役員退職引当金否認	85
株式報酬費用	166
減価償却費超過額否認	707
投資有価証券評価損否認	410
貸倒引当金繰入超過	124
研究開発費否認	294
店舗閉鎖損失引当金	293
繰越欠損金	8,557
その他	194
評価性引当金	△10,807
計	952

繰延税金資産合計 4,834

##### 繰延税金負債

##### 流動負債

未払費用等原価算入分認容	216
繰延税金資産(流動)との相殺	△216
計	—

繰延税金負債合計 —

差引:繰延税金資産(負債)の純額 4,834

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02

受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05
住民税均等割	1.69
外国税額控除	△0.50
のれんの償却	4.91
評価性引当金	14.05
試験研究費特別控除	△5.90
還付処理	△20.11
提出会社との税率差異	△3.00
その他	△1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.24%

### ■ 当連結会計年度(2010年3月31日)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

##### 繰延税金資産

##### ①流動資産

未払事業税否認	270百万円
未払事業所税否認	31
賞与引当金否認	644
未払費用否認	281
返品調整引当金否認	460
貸倒引当金繰入超過	337
コンテンツ評価損否認	3,815
たな卸資産評価損否認	407
短期店舗閉鎖損失引当金否認	135
その他	67
評価性引当金	△10
繰延税金負債(流動)との相殺	△209
計	6,231

##### ②固定資産

退職給付引当金超過額否認	959百万円
役員退職引当金否認	90
株式報酬費用	296
減価償却費超過額否認	214
減損損失	508
投資有価証券評価損否認	482
貸倒引当金繰入超過	57
海外子会社における繰越欠損金等	527
研究開発費否認	112
店舗閉鎖損失引当金	272
繰越欠損金	756
その他	311
評価性引当金	△2,376
繰延税金負債(固定)との相殺	△530
計	1,682

繰延税金資産合計 7,913

連結財務諸表注記(日本基準)

繰延税金負債

①流動負債

未払費用等原価算入分認容	162
未収事業税	46
繰延税金資産(流動)との相殺	△209
計	—

②固定負債

固定資産	190
企業結合に係る無形固定資産の税効果	2,487
その他	206
繰延税金資産(固定)との相殺	△530
計	2,354

繰延税金負債合計	2,354
差引:繰延税金資産(負債)の純額	5,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39
評価性引当金	5.41
住民税均等割	0.39
のれんの償却	55.79
税務上の繰越欠損金の利用	△116.93
過年度法人税等	14.12
提出会社との税率差異	1.44
その他	1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.68%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
百万円									
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥36,340	¥10,580	¥7,078	¥12,984	¥56,620	¥12,088	¥135,693	¥	¥135,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	48	13	0	1,648	281	1,996	△1,996	—
計	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	137,690	△1,996	135,693
営業費用	32,180	7,541	3,403	9,444	59,214	9,104	120,888	2,527	123,415
営業利益又は営業損失(△)	¥ 4,162	¥ 3,087	¥3,689	¥ 3,540	¥ △944	¥ 3,266	¥ 16,801	¥△4,523	¥ 12,277
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥38,320	¥10,325	¥3,452	¥ 9,074	¥57,927	¥12,699	¥131,799	¥ 81,394	¥213,194
減価償却費	485	375	20	13	4,741	666	6,301	676	6,978
減損損失	—	—	—	—	766	—	766	92	859
資本的支出	¥ 297	¥ 177	¥ 1	¥ 2	¥10,663	¥ 1,417	¥ 12,559	¥ 572	¥ 13,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53億36百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、823億68百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「ゲーム」で42百万円、「オンラインゲーム」で24百万円、「AM等」で6億18百万円減少しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

百万円

	ゲーム事業	アミューズメント事業	出版事業	モバイル・コンテンツ事業	ライツ・プロパティ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥109,948	¥52,299	¥14,367	¥10,171	¥5,470	¥192,257	¥ —	¥192,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	0	2	3	△3	—
計	109,949	52,299	14,367	10,171	5,473	192,261	△3	192,257
営業費用	86,135	49,406	10,247	5,578	3,645	155,013	9,008	164,022
営業利益	¥ 23,814	¥ 2,892	¥ 4,120	¥ 4,593	¥1,827	¥ 37,248	¥△9,012	¥ 28,235
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	¥ 92,502	¥36,266	¥10,033	¥ 3,826	¥4,025	¥146,654	¥123,874	¥270,529
減価償却費	2,341	4,828	14	41	15	7,241	721	7,962
減損損失	—	74	—	—	—	74	181	255
資本的支出	¥ 935	¥ 5,476	¥ 6	¥ 23	¥ 1	¥ 6,443	¥ 473	¥ 6,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム、オンラインゲーム
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ等
ライツ・プロパティ事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90億78百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239億46百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。
5. 連結損益計算書関係※8に記載のとおり、アミューズメント事業におけるのれん償却額を特別損失に計上しております。
6. 当社グループは、これまで事業の種類別セグメントを「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「出版事業」、「AM等事業」及び「その他事業」と定め、2008年10月に発足した持株会社体制の下、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。かかる組織体制や事業基盤の整備・強化を踏まえ、当連結会計年度より、「ゲーム事業」、「アミューズメント事業」、「出版事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「ライツ・プロパティ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

連結財務諸表注記(日本基準)

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

百万円

	ゲーム事業	アミューズメント事業	出版事業	モバイル・コンテンツ事業	ライセンス・プロパティ事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥48,132	¥59,915	¥12,984	¥10,903	¥3,757	¥135,693	¥ —	¥135,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	0	23	—	28	△28	—
計	48,136	59,915	12,985	10,926	3,757	135,721	△28	135,693
営業費用	41,408	56,634	9,447	6,678	2,942	117,108	6,307	123,415
営業利益	¥ 6,727	¥ 3,281	¥ 3,540	¥ 4,248	¥ 815	¥ 18,613	¥△6,335	¥ 12,277
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	¥48,929	¥23,503	¥ 9,074	¥ 4,089	¥6,908	¥ 92,505	¥120,689	¥213,194
減価償却費	874	4,421	13	58	656	6,024	953	6,978
減損損失	—	758	—	—	—	758	100	859
資本的支出	¥ 482	¥11,899	¥ 2	¥ 35	¥ 27	¥ 12,447	¥ 684	¥ 13,131

7. 営業費用の配賦方法の変更

従来、(株)タイトーの管理部門に係る費用の全額をAM等事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から事業区分の変更に伴い、各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。なお、(株)タイトーの管理部門に係る営業費用は以下の通りであります。

当連結会計年度 22億20百万円

前連結会計年度 18億10百万円

8. 第1四半期連結会計期間において、当社がEidos LTD.の株式を取得したことにより、ゲーム事業における資産の金額が358億64百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

百万円

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結	
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		¥115,681	¥13,247	¥6,417	¥ 346	¥135,693	¥ —	¥135,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,908	175	302	21	6,407	△6,407	—
計		121,590	13,423	6,720	367	142,101	△6,407	135,693
営業費用		112,949	10,694	5,733	444	129,821	△6,405	123,415
営業利益又は営業損失(△)		8,640	2,728	987	△77	12,279	△1	12,277
II 資産								
		¥202,370	¥15,785	¥18,108	¥1,639	¥237,904	¥△24,710	¥213,194

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... イギリス

(3) アジア ..... 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号



2006年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「日本」で6億45百万円、「アジア」で39百万円減少しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

								百万円
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結	
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥143,293	¥25,389	¥ 23,271	¥ 302	¥192,257	¥ —	¥192,257	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,774	3,162	4,958	91	15,985	△15,985	—	
計	151,067	28,551	28,229	394	208,243	△15,985	192,257	
営業費用	124,703	25,334	29,599	375	180,014	△15,991	164,022	
営業利益又は営業損失(△)	26,363	3,216	△1,369	18	28,229	6	28,235	
II 資産	¥239,705	¥33,599	¥ 36,804	¥1,703	¥311,812	¥△41,283	¥270,529	

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧州 ..... イギリス、フランス、ドイツ他
- (3)アジア ..... 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 当連結会計年度において、EIDOS LTD.の株式を取得したことに伴い、北米の区分にはカナダ、欧州の区分には、フランス、ドイツ他が加わっております。

【海外売上高】

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

					百万円
	北米	欧州	アジア	計	
I 海外売上高	¥14,285	¥6,713	¥1,298	¥ 22,297	
II 連結売上高	—	—	—	135,693	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	5.0%	1.0%	16.5%	

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧州 ..... イギリス、フランス、ドイツ他
- (3)アジア ..... 中国、韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

					百万円
	北米	欧州	アジア	計	
I 海外売上高	¥26,315	¥23,523	¥1,260	¥ 51,099	
II 連結売上高	—	—	—	192,257	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	12.2%	0.7%	26.6%	

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧州 ..... イギリス、フランス、ドイツ他
- (3)アジア ..... 中国、韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

企業結合等関係

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)  
(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で高質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあって、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)  
(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Eidos plc. (以下、「Eidos」と言います。)

事業の内容 ゲーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位を更に強化できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2009年4月22日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Eidos LTD.

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月22日から2010年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Eidosの株式 84,418,536.85ポンド(12,217百万円)

取得原価 84,418,536.85ポンド(12,217百万円)

なお、2009年4月22日の換算レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

45,205,785.17ポンド(6,542百万円)

なお、2009年4月22日の換算レートにより換算しております。

(2) 発生原因

主として、Eidosがゲーム事業を展開する地域における主要なゲームタイトルによって期待される超過収益力のうち、識別可能な資産として配分されなかったものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,786百万円
固定資産	19,543
資産合計	27,329
流動負債	14,654
負債合計	14,850

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	0百万円
経常損失	447
当期純損失	447

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の完全子会社である株式会社タイトー(以下、「分割会社」)は、2010年2月に、アミューズメント等事業に関して有する一切の権利を吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社ESI(以下、「承継会社」)に承継させ、分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

なお、当該吸収分割に先立ち、承継会社の完全親会社で当社の完全子会社である株式会社SPC1号(以下、「SPC1号」と承継会社は、承継会社を存続会社、SPC1号を消滅会社として吸収合併を行っております。

その後、株式会社タイトーソフトは、2010年3月をもって、当社の完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスを存続会社として吸収合併されております。

#### (2) 企業結合の法的形式

株式会社タイトーを分割会社とし、株式会社ES1を承継会社とする吸収分割であります。

また、株式会社タイトーソフトを消滅会社とし、株式会社スクウェア・エニックスを存続会社とする吸収合併であります。

#### (3) 結合後企業の名称

##### 吸収分割

株式会社タイトー

分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

##### 吸収合併

株式会社スクウェア・エニックス

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

分割会社である株式会社タイトーソフトにおけるアミューズメント事業等をアミューズメント施設運営事業を行っている承継会社である株式会社ES1に承継させることにより、当社グループにおけるアミューズメント関連事業を集約し、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

また、株式会社タイトーソフトにおける家庭用ゲームソフト事業を、株式会社スクウェア・エニックスのゲーム事業に集約することにより、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日公表分)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収分割及び吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

##### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

##### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

##### ■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

#### 1 株当たり情報

##### ■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,280.92
1株当たり当期純利益金額(円)	55.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	54.99

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

##### 1株当たり当期純利益金額

当期純利益(百万円)	¥ 6,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,333
期中平均株式数(千株)	114,936

##### 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	250
(うち新株予約権)	(250)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2007年11月19日取締役会決議のストック・オプション、2005年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び2008年7月31日取締役会決議のストック・オプション。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,326.82
1株当たり当期純利益金額(円)	82.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	82.59

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益(百万円)	¥ 9,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,509
期中平均株式数(千株)	115,057

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	76
(うち新株予約権)	(76)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2005年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第1回)、2005年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第2回)、2005年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債、2007年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、2007年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

重要な後発事象

■ 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

株式取得による会社の買収

(1) 株式取得による会社買収の概要

当社の完全子会社である英国SQEX LTD.(以下、「SQEX」といいます。)は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の認可を受け、2009年4月22日を効力発生日として、英国Eidos plc(現・Eidos Ltd.:以下、「Eidos」といいます。)の全株式を買付けました。これによりEidosは、同日をもって完全子会社となりました。

(2) 買収の理由

Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位は更に強化できると判断したためであります。

(3) 買収する会社の名称、買収する事業内容及び規模

会社の名称:Eidos Ltd.

事業内容:インタラクティブ・エンタテインメントの製品の開発、製作及び販売

資本金:13,179,336.50ポンド

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の数:263,586,730株

取得価額:84.3百万ポンド(122億7百万円)

なお、2009年4月22日換算レートにより換算しております。

取得後の持分比率:100%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によります。

■ 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)



## 連結附属明細表

### 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2010年満期 円貨建新株予約 権付社債 <sup>(注2)</sup>	2005.11.25 ロンドン時間	¥37,000	¥37,000 (37,000)	—	なし	2010.11.25 ロンドン時間
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2015年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 <sup>(注4)</sup>	2010.2.4 ロンドン時間	—	¥35,000	—	なし	2015.2.4 ロンドン時間
合計			¥37,000	¥72,000 (37,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 2010年満期円貨建新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	500億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	¥3,400
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 2005年11月28日 至 2010年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ¥3,400 資本組入額 ¥1,700
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注)当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、2008年11月21日に行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は3,439.8円であります。

3. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	350億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	¥2,500
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 2010年2月19日 至 2015年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ¥2,500 資本組入額 ¥1,250
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
370億円	—	—	—	350億円

連結財務諸表注記(日本基準)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	26百万円	2,808百万円	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10百万円	31百万円	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22百万円	64百万円	—	2012年1月～ 2015年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	59百万円	2,903百万円	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3. リース債務(1年以内)は未払金を含めて、リース債務(長期)は固定負債のその他として表示しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	26百万円	19百万円	11百万円	5百万円

【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	百万円			
	第1四半期 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	第2四半期 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	第3四半期 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	第4四半期 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)
売上高	¥ 29,399	¥61,161	¥44,870	¥ 56,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	594	7,399	8,265	△6,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,672	4,355	5,113	1,712
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△14.54	37.85	44.44	14.88

## 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

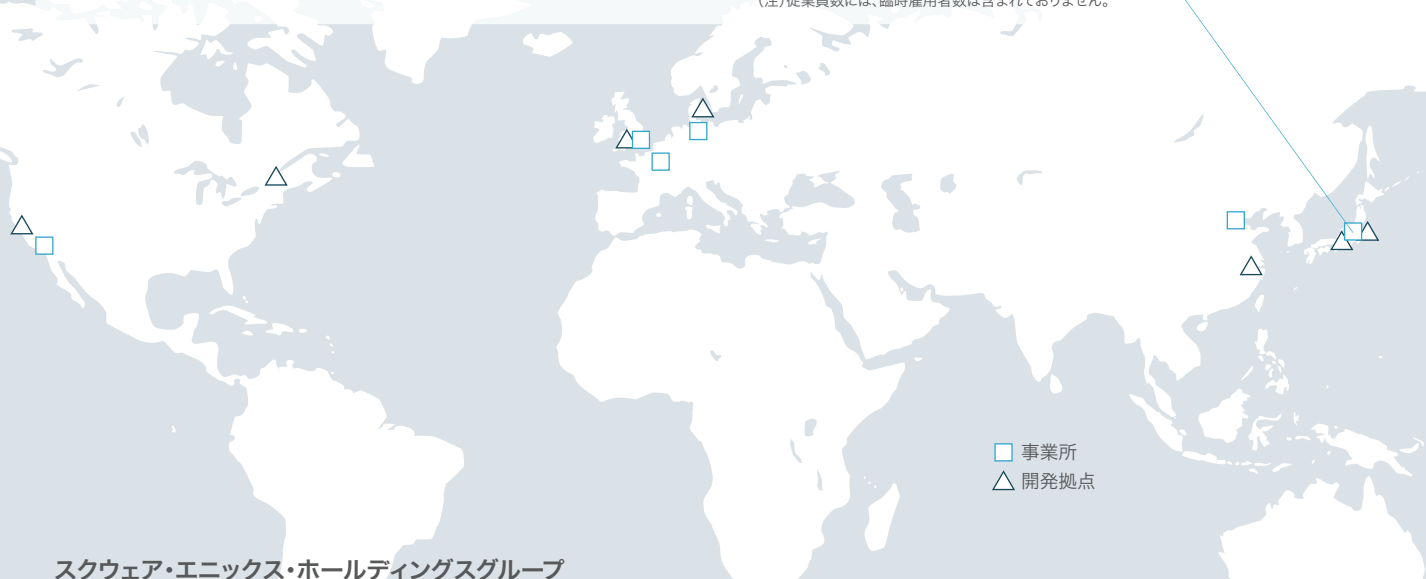
# 会社データ

2010年3月31日現在

## 会社概要

本社 〒151-8544 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル  
 TEL. 03-5333-1144(代表)

設立 1975年9月22日  
 資本金 15,204,474,100円  
 従業員数 連結：3,338名  
 (注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。



## スクウェア・エニックス・ホールディングスグループ

会社名	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
<b>主要な連結子会社</b>					
<b>日本</b>					
株式会社スクウェア・エニックス	2008年10月	3月	1,500百万円	100.0%	ゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業
株式会社タイトー	2009年 6月	3月	1,500百万円	100.0%	アミューズメント事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業
株式会社スマイルラボ	2008年 2月	3月	10百万円	100.0%	オンラインエンタテインメントサービスの提供
<b>北米</b>					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0% (100.0%)	北米市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業
CRYSTAL DYNAMICS INC.	1992年 7月	3月	40百万米ドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
EIDOS INTERACTIVE CORP.	2007年 3月	3月	6百万カナダドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
<b>欧州</b>					
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	2008年12月	3月	1英ポンド	100.0%	欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	111百万英ポンド	100.0% (100.0%)	欧州市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業
IO INTERACTIVE A/S	1990年11月	3月	15百万デンマーククローネ	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
<b>アジア</b>					
SQUARE ENIX(China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0% (100.0%)	中国アジア市場におけるゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業
北京易通幻龍網絡科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民元	— [100.0%]	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
北京泰信文化娛樂有限公司	1996年 7月	12月	16,617千人民元	80.0% (80.0%)	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器レンタル

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。  
 株式会社タイトーの創業年月は、1953年8月になります。資本金は2010年6月30日現在を掲載しております。

# 株式データ

2010年3月31日現在

## 株式の状況

発行済株式総数：115,370,596株

株主数：36,211名

## 大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋 康博	23,626	20.47
2	株式会社福嶋企画	9,763	8.46
3	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.25
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,982	6.91
5	宮本 雅史	7,077	6.13
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,622	4.87
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5,508	4.77
8	メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	3,255	2.82
9	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2,367	2.05
10	株式会社エスシステム	2,045	1.77

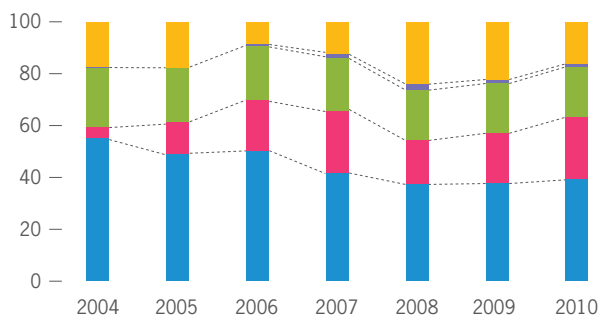
(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1~9)名義の株式が3,642千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分1)名義の株式が6千株含まれております。

## 株式のメモ

- 事業年度  
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日  
9月30日(中間配当基準日)  
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会  
毎年6月
- 株主名簿管理人  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8082  
東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL 0120-232-711
- 上場証券取引所  
東京証券取引所
- 証券コード  
9684
- 単元株式数  
100株
- 公告掲載URL  
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

## 所有者別所有株式数(千株)



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
■ 金融機関	19,225 (17.5%)	19,475 (17.7%)	9,456 (8.5%)	13,756 (12.4%)	27,760 (24.1%)	25,770 (22.4%)	18,643 (16.2%)
■ 金融商品取引業者	486 (0.4%)	374 (0.3%)	822 (0.8%)	1,843 (1.7%)	2,678 (2.3%)	1,558 (1.4%)	1,479 (1.3%)
■ その他法人	25,023 (22.7%)	23,117 (20.9%)	23,178 (20.9%)	22,553 (20.3%)	22,148 (19.2%)	22,190 (19.2%)	22,161 (19.2%)
■ 外国法人等	4,914 (4.5%)	13,252 (12.0%)	21,761 (19.7%)	26,801 (24.1%)	19,620 (17.1%)	22,271 (19.3%)	28,029 (24.3%)
■ 個人その他	60,481 (54.9%)	54,164 (49.1%)	55,510 (50.1%)	45,992 (41.5%)	42,909 (37.3%)	43,514 (37.7%)	45,055 (39.0%)
合計	110,130 (100.0%)	110,385 (100.0%)	110,729 (100.0%)	110,947 (100.0%)	115,117 (100.0%)	115,305 (100.0%)	115,370 (100.0%)



**SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.**  
[www.square-enix.com/](http://www.square-enix.com/)



This annual report is printed on recycled paper.